



## 令和2年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年6月5日

上場会社名 ファースト住建株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8917 URL http://www.f-juken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 雄司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 東 秀彦 TEL 06-4868-5388  
 四半期報告書提出予定日 令和2年6月12日 配当支払開始予定日 令和2年7月20日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和2年10月期第2四半期の連結業績（令和元年11月1日～令和2年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年10月期第2四半期	19,061	△8.9	1,153	△38.2	1,114	△38.8	725	△38.6
元年10月期第2四半期	20,916	—	1,865	—	1,820	—	1,180	—

(注) 包括利益 2年10月期第2四半期 733百万円 (△40.0%) 元年10月期第2四半期 1,222百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年10月期第2四半期	52.24	52.10
元年10月期第2四半期	85.08	84.89

(注) 平成30年10月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、令和元年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年10月期第2四半期	48,317	33,714	67.8
元年10月期	50,391	33,272	64.2

(参考) 自己資本 2年10月期第2四半期 32,759百万円 元年10月期 32,343百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年10月期	—	21.00	—	22.00	43.00
2年10月期	—	21.00	—	—	—
2年10月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 令和2年10月期の期末配当予想については、一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、配当予想についても速やかに開示いたします。

### 3. 令和2年10月期の連結業績予想（令和元年11月1日～令和2年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点で適正かつ合理的に算定することが非常に困難な状況であるため、令和元年12月13日に公表した令和2年10月期の通期連結業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年10月期2Q	16,901,900株	元年10月期	16,901,900株
② 期末自己株式数	2年10月期2Q	3,006,166株	元年10月期	3,025,186株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年10月期2Q	13,885,704株	元年10月期2Q	13,876,614株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

- ・四半期決算補足説明資料は、令和2年6月12日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。なお、当第2四半期決算に関する機関投資家・アナリスト向けの決算説明会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止を最優先に考え、開催を見送ることといたしました。